

JVC KENWOOD

creates excitement & peace of mind

株主・投資家のみなさまへ

第7期中間期 (第2四半期) のご報告

2014.4.1 ▶ 2014.9.30

株式会社 JVCケンウッド

証券コード：6632

株主・投資家のみなさまへ



代表取締役会長

河原春郎

平素は格別のご高配を賜り改めて厚く御礼申し上げます。

当社は、9月30日をもって第7期中間期(第2四半期累計期間)を終了しましたので、ここにご報告申し上げます。

当累計期間における連結売上高は、1,353億99百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

カーエレクトロニクスセグメントが前年同期並みの実績となりました。また、コンテンツの販売が好調に推移したことから、ソフト&エンターテインメントセグメントも前年同期並みの実績となりました。

一方、最大市場である北米でコミュニケーションズ事業が回復し、連結子会社化したEF Johnson Technologies, Inc.(以下「EFJT」といいます。)の売上が加算されましたが、携帯電話販売の株式会社ケンウッド・ジオビットの全株式を売却した影響によりプロフェッショナルシステムセグメントが減収となり、またホーム事業であるイメージング(ビデオカメラ)事業の国内外市場の大幅縮小にともなう商品絞り込みなど事業改革により、光学&オーディオセグメントが大幅な減収となりました。

また、CD等ディスク生産のJVC America, Inc.(以下「JAI」といいます。)の株式譲渡にともなう、その他セグメントが大幅な減収となりました。

しかしながら、当累計期間における連結営業利益は、前連結会計年度に実施したこれら構造改革による固定費削減効果、事業改革効果が各セグメントで発現したことなどから、11億21百万円となり黒字に転換しました。イメージング事業の第2四半期連結会計期間の損益も黒字に転換するなど、ホーム事業である光学&オーディオセグメントの改革も終了し、回復が着実に進んでいることが鮮明となりました。

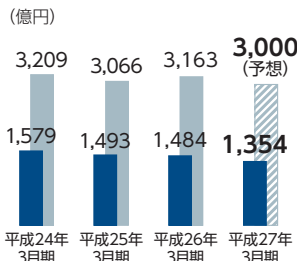
連結決算ハイライト

■第2四半期(累計)／■通期

売上高

1,353 億 99 百万円

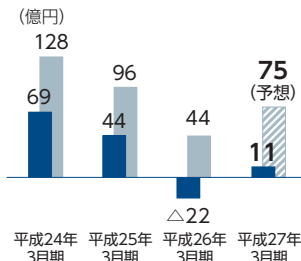
(前年同期比8.8%減)



営業損益

11 億 21 百万円

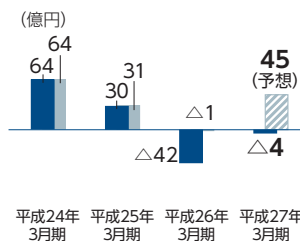
(前年同期比約33億円増)



経常損益

△ 4 億 33 百万円

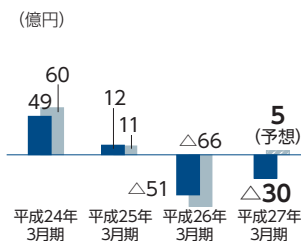
(前年同期比約38億円増)



四半期(当期)純損益

△ 30 億 28 百万円

(前年同期比約21億円増)



損益為替レート

		第1四半期	第2四半期
	米ドル	約102円	約104円
当期	ユーロ	約140円	約138円
	米ドル	約99円	約99円
前期(参考)	ユーロ	約129円	約131円



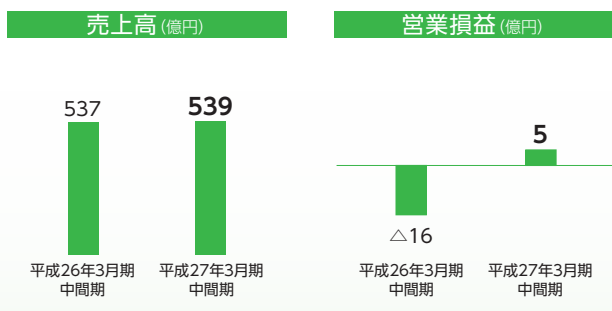
セグメント情報は中面をご覧ください

中間配当について

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

第7期の中間配当につきましては、業績の回復に向けて経営資源を集中するため、平成26年10月31日開催の取締役会で、配当を見送ることを決議いたしました。

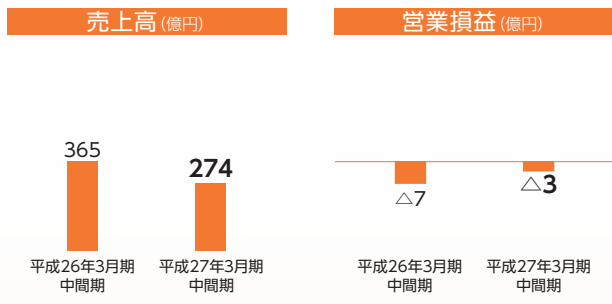
カーエレクトロニクスセグメント



■売上高 市販事業は消費増税前の駆け込み需要反動減により、国内販売が影響を受けるも、米州およびアジアが堅調に推移し、前年同期並みを確保。OEM事業はシンワ連結化、アジアの用品(ディーラーオプション)堅調で増収。

■営業損益 市販事業は、事業改革効果(原価総改革、販売改革など)も相まって大幅に損益が改善し黒字転換。OEM事業は損失減少し、カーエレクトロニクスセグメント全体で黒字化。

* シンワ:Shinwa International Holdings Limited



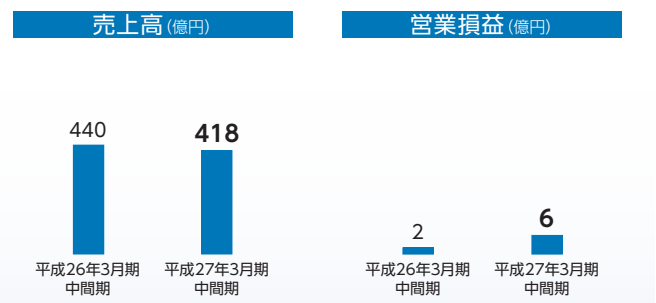
■売上高 オーディオ事業は、ホームオーディオの販売減で減収。イメージング事業は、カムコーダーの商品絞り込みの影響、映像光学事業はプロジェクターの販売減により減収。

■営業損益 映像光学事業は減益も、イメージング事業は事業改革が奏功し、営業赤字ながらも大幅改善し、第2四半期連結会計期間では黒字転換。



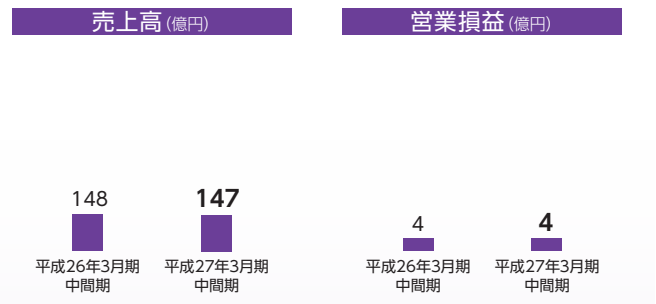
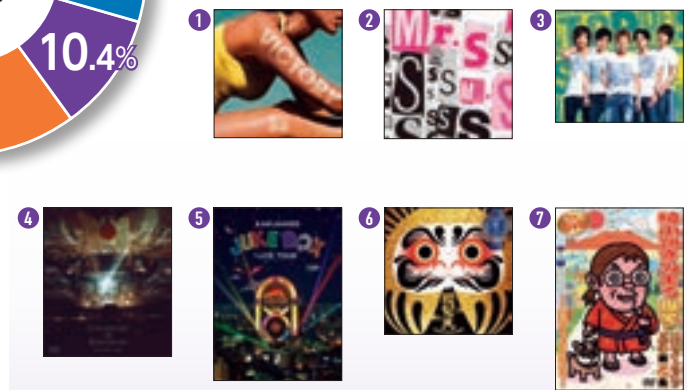
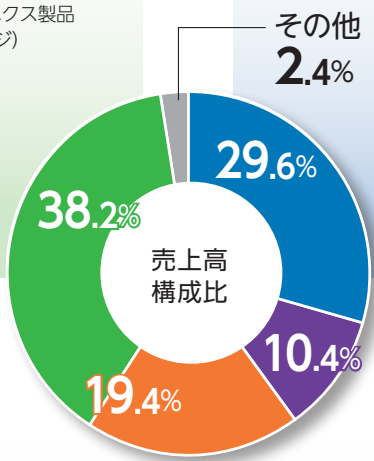
光学&オーディオセグメント

プロフェッショナルシステムセグメント



■売上高 コミュニケーションズ事業は、最大市場の北米が回復、EFJT子会社化も加わり増収。プロシステム事業は海外販売減を国内でカバーし前年同期並み。ヘルスケア事業は平成25年7月に買収した事業が今期は期初より売上に寄与し、増収。

■営業損益 コミュニケーションズ事業は、北米が回復も、EFJTの案件受注タイミングのズレなどの影響により減益。プロシステム事業は国内改善で損失減少。



■売上高 コンテンツビジネスは、作品編成の変更も、第2四半期連結会計期間に販売回復し前年同期並み。受託ビジネスは、外部受託の発売延期や旧作の不調から減収。

■営業損益 コンテンツビジネスは商品構成改善効果により増益、受託ビジネスは減益。

* JAIの株式譲渡にともない、その区分を「ソフト&エンターテインメントセグメント」から「その他」に変更しています。

ソフト&エンターテインメントセグメント

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

科 目	金 額 (百万円)
資産の部	
流動資産	145,803
現金及び預金	47,487
受取手形及び売掛金	48,145
商品及び製品	25,738
仕掛品	4,359
原材料及び貯蔵品	9,151
繰延税金資産	3,790
その他	8,726
貸倒引当金	△ 1,595
固定資産	106,459
有形固定資産	53,368
建物及び構築物(純額)	13,328
機械装置及び運搬具(純額)	6,871
工具、器具及び備品(純額)	4,114
土地	27,621
建設仮勘定	1,431
無形固定資産	21,738
のれん	7,659
ソフトウエア	7,047
その他	7,031
投資その他の資産	31,353
投資有価証券	4,947
退職給付に係る資産	22,656
その他	4,792
貸倒引当金	△ 1,043
資産合計	252,263

四半期連結損益計算書(要旨)

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

科 目	金 額 (百万円)
売上高	135,399
売上原価	95,937
売上総利益	39,462
販売費及び一般管理費	38,340
営業利益	1,121
営業外収益	841
営業外費用	2,396
経常損失(△)	△ 433
特別利益	962
特別損失	1,440
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 911
法人税、住民税及び事業税	1,718
法人税等調整額	△ 69
法人税等合計	1,649
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 2,561
少数株主利益	467
四半期純損失(△)	△ 3,028

科 目	金 額 (百万円)
負債の部	
流動負債	133,161
支払手形及び買掛金	27,898
短期借入金	14,129
1年内償還予定の社債	5,879
1年内返済予定の長期借入金	45,150
未払金	8,161
未払費用	19,671
未払法人税等	2,228
製品保証引当金	1,579
返品調整引当金	1,361
その他	7,100
固定負債	58,359
長期借入金	8,346
再評価に係る繰延税金負債	1,772
繰延税金負債	11,749
退職給付に係る負債	33,763
その他	2,727
負債合計	191,521
純資産の部	
株主資本	69,535
資本金	10,000
資本剰余金	45,574
利益剰余金	14,498
自己株式	△ 537
その他の包括利益累計額	△ 16,140
その他有価証券評価差額金	539
土地再評価差額金	3,209
為替換算調整勘定	△ 9,892
退職給付に係る調整累計額	△ 9,996
少数株主持分	7,347
純資産合計	60,742
負債純資産合計	252,263

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

科 目	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 7,737
現金及び現金同等物の期首残高	54,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,999

トピックス

TOPICS >>

カーエレクトロニクスから カーオプトロニクス※1へ

当社は、欧米でトップクラスのシェアを誇るカーナビやカーオーディオ、車載カメラなどのカーエレクトロニクスの強みと、長年にわたり業界を牽引してきたビデオカメラや業務用分野でも評価の高い高精細プロジェクターなどのオプトロニクスの強みを融合した「カーオプトロニクス」という分野を創出しました。平成25年7月にi-ADAS※2事業化タスクフォースを立ち上げ、車載用カメラや高精細ヘッドアップディスプレイ(HUD)、電子メーター、電子ミラーといったカーオプトロニクス機器や、テレマティクス※3関連システム/サービスの開発に注力し、安全・安心な社会の実現へ向けた取り組みをはじめています。

カーオプトロニクス機器の市場は、平成32年には1兆円を超える市場に成長するとされています。当社はこの分野の各種コア技術を統合的に保有する専門メーカーとしてメリットを存分に発揮し、さらなる開発促進と早期事業化をはかってまいります。

※1：車載用機器にオプトエレクトロニクス技術を用いた当社独自の名称(日本、米国他に商標出願中)。

※2：当社の商標であり、「革新的先進運転システム」の意。

※3：テレコミュニケーション(通信)とインフォマティクス(情報科学)から作られた造語。



カーオプトロニクス



会社情報

株式関連メモ

商 号 株式会社JVCケンウッド
(英文名: JVC KENWOOD Corporation)

事 業 内 容 カーエレクトロニクス事業、プロフェッショナルシス
テム事業、光学&オーディオ事業、ソフト&エンター
テインメント事業等を営むこと、ならびにこれらに相
当する事業を営む会社の株式または持分を保有する
ことによる当該会社の事業活動の管理

設 立 平成20年10月1日

本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目 12 番地

取 締 役

代表取締役会長	河 原 春 郎
代表取締役社長	辻 孝 夫
代表取締役	江 口 祥一郎
代表取締役	相 神 一 裕
取締役	栗 原 直 一
取締役	田 村 誠 一
社外取締役	足 田 純 一
社外取締役	吉 海 正 憲

監 査 役

常勤監査役	坂 本 隆 義
社外監査役	鷲 田 彰 彦
社外監査役	浅 井 彰二郎

執 行 役 員

(兼)執行役員 最高経営責任者 (CEO)	河 原 春 郎
(兼)執行役員 最高執行責任者 (COO)	
兼 最高リスク責任者 (CRO)	
兼 最高革新責任者 (CIO)	辻 孝 夫
(兼)執行役員 欧州CEO	江 口 祥一郎
(兼)執行役員 米州CEO	相 神 一 裕
(兼)執行役員 日本CEO	栗 原 直 一
(兼)執行役員 最高戦略責任者 (CSO)	
兼 企業戦略部長	田 村 誠 一
執行役員 最高財務責任者 (CFO)	
兼 財務経理部長	藤 田 聡
執行役員 専務 ソフト&エンターテインメントセグメント長	斉 藤 正 明
執行役員 上席常務	
兼 生産調達部長	松 沢 俊 明
執行役員 アジア・新興国CEO	
兼 アジア・新興地域PS事業統括	大 井 一 樹
執行役員 常務 カーエレクトロニクスセグメント長	宮 本 昌 俊
執行役員 常務 プロフェッショナルシステムセグメント長	鈴 木 昭
執行役員 常務 光学&オーディオセグメント長	谷 田 泰 幸
執行役員 常務 COO補佐	
兼 コーポレートマネジメント部長	
兼 人事勤労総務部長	今 井 正 樹
執行役員 常務 グローバルブランド戦略部長	Fabien Gregoire
(兼)は取締役との兼務です。	

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 上記基準日の他、基準日を定めて剰余金の配当 をすることができます。
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載インターネットホームページURL: http://www.jvckenwood.co.jp 事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本 経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 (土・日・祝祭日を除く 9:00~17:00)
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
株式に関する住所変更等 のお届出およびご照会に ついて	証券会社の口座をご利用の場合は、取引証券 会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない場合および 株式が特別口座®に記録されている場合は、 上記電話照会先までご連絡ください。
※特別口座について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管 振替機構)を利用されていなかった株主様には、 株主名簿管理人である上記の三井住友信託 銀行株式会社に口座(特別口座といえます)を 開設し、株式を記録、管理しています。
お問い合わせ先	株式会社JVCケンウッド コーポレートマネジメント部 広報・IR部 住所:〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話:045-444-5232(直通) Eメール: prir@jvckenwood.com インターネットホームページURL: http://www.jvckenwood.co.jp

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC® 認証紙を使用しています。
また、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。